

## 第41回(通算2702回)例会記録 2016年(平成28年)5月25日(水)

🌸 司会進行/遠藤 正夫  
🌸 ローターソング/奉仕の理想・四つのテスト  
🌸 メークアップ/小林昌道・羽地宏幸・佐久本 達  
上勢頭 保・大瀨達也・前原博一・前木繁孝  
(計7名)

### 出席報告

会員総数 41名 出席義務会員 40名  
出席数 25名 欠席数 15名  
出席率 62.50%(5月 通算出席率 60.00%)

### 本日のニコニコ

BOX ¥1,000(累計¥53,000)  
宮古島 RC 二次会残金 ¥2,600  
コイン ¥2,410(累計¥117,480) **合計¥170,480**

😊 米盛さん卓話ありがとうございます。 大浜 勇人

### 会長挨拶:新 賢次



先ほど幹事から報告がありましたように、5月12日那覇東RC創立50周年式典・祝賀会に8名で参加して参りました。2日後宮古島RC50周年式典・祝賀会に参加して参りました。改めて式典・祝賀会の大変さと素晴らしさを感じました。参加した皆様ありがとうございました。先ほど大浜 勇人さんからもありましたように国際大会に行って参ります。28日に出発で、8名で行って参ります。近場の韓国と言う事もありますので、楽しんできたいと思います。あと1ヶ月で今年度終了でございますが、最後まで例会をしっかりと行って行きたいと思っております。本日は米盛支部長の卓話です。ご存知の通りいろんな八重山の建設プロジェクトがあるようです。

ので、その辺の話聞かせて頂きたいと思っております。3年前に空港が出来て、空港効果で八重山も景気が良くなってきました。箱モノよりソフトが大事だという話もよくありますが、それでも公共工事、大きな箱モノはどうしても重要だなと思っております。今後八重山の大型プロジェクトが実現できるのもやはり建設業協会のお力が大きいかなと思っております。そういった事も合わせて、ぜひお話をお伺いできればと思っております。米盛支部長よろしくお願い致します。

### ゲスト卓話:米盛 博明氏

建設業協会八重山支部 支部長



～テーマ「入札不調」～



皆さんこんにちは。ご紹介いただきました一般社団法人沖縄県建設業協会八重山支部支部長をしております米盛と申します。どうぞよろしくお願い致します。今日は我々業界の1つの出来事ですが、皆さんに知って頂くという機会を頂いた事を感謝申し上げます。タイトルは新川団地入札不調についてという事です。皆さん新聞報道でだいたいご存知かと思っております。

まず新川団地の概要をご説明したいと思います。現在新川地区には6つの団地群があります。新川第一・第二、真喜良第一・第二・第三そして石垣市営の石垣住宅。今回改築、建てられるのは新川と真喜良そして石垣住宅という事で4つの団地群が対象になっています。新川第二と真喜良第三はまだ新しいという事で今回の計画からは除外されています。

今回の計画は新川地域住居機能再生計画という、沖縄県と石垣市が共同で立ち上げた計画です。新川地区の団地は昭和54年頃、約40年前に建てられた団地が多く老朽化がかなり進んでいる事、バリアフリー機能がないという事、それから現在石垣市街地の開発状況を見ると東側に民間公共とも開発が進んでいて、新川地区の活性化がいまいちだという事で、住居機能を充実させて新川地区にも活性化のきっかけを作れないかというニュアンスもあります。それから最近も熊本地震がありました。東日本大震災では津波が起きました。八重山地区にはかつて明和の大津波もありましたが、やはり津波災害にも対応しようという事で、散らばっている団地を5階から9階に高層化して、いざ津波があった時の避難の機能も果たそうという意味合いもあって団地の改築ということになっております。

新川団地に関しては我々も団地の建設が早く始まって欲しいと言うことで、ずいぶん前から要請してきた案件です。いざ発注されると業者がなかなか入札に応じしてくれないという事で、発注者側と受注者側のミスマッチが続いているという状態です。入札が3月16日に1回目行われました。29日にも行われましたが、参加はありましたが発注者側の予定した金額に、我々の参加した業者の金額がずいぶんオーバーしていたという事で落札に結び付かなかったという事です。今後の予定ですが、沖縄県で原因を調査して9月の議会にもう1度かけて予算の上積みをするんでしょう。10月から11月に再入札を行いたいという動きになるようです。

今回の新川団地の入札にあたって、入札不調の要因を個人的にまとめてみました。まず1つ目は、発注の標準となる請負金額の問題。これは沖縄県財務規則「建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規程」というのがあります。八重山地区の建築土木のAクラスの業者は入札に関して1億5千万という上限額が決まっています。ですから1億5千万以上の金額を請け負うとなるとJV(共同企業体)を組まなくてははいけない。これは八重山地区業者同士の

JVであったり、沖縄本島の業者を入れてJVを組むという事になっています。しかし沖縄本島のAクラスは3億までは受注できるんです。沖縄本島以外の離島に関しては1億5千万で止めてあるんです。どういう事かと言うと県が考えるには、やはりそれ以上の工事を完成させるのは技術的にも企業規模から見ても難しいだろうという事で、離島地区はAクラスに関しては1億5千万という上限が設けられているんです。それが今回の不調の1つの原因になっているんじゃないかと思っております。現在、登野城小学校が2工区やっていますが、信用組さんのJVと黒島組が受注しています。実際、1工区あたりの請負額は3億以上あります。石垣市の工事や民間の工事で3億以上の工事もこなして完成して引き渡しもしているんです。沖縄県だけが石垣市のAクラスは1億5千万までと、それ以上になったらJVを組みなさいという事になっています。JVを組んでしまうと、まず八重山の業者は代表になれないです。必ずA、BとJVを組むとAになれないBになるわけです。そするとAが仕切ってしまうという事で、自分の持ち味が出せないというか、利益率も落ちてくる事になります。例えば3億の工事があったとします。3社でJVを組む場合に、まず50%以上はトップが取ります。残った50%を3:2という事で地元の企業が分けるという事です。3億ですから1億5千万は沖縄本島の特Aが取る。残りの1億5千万に関して9千万が地元の1社、残った6千万を地元のC社が取るという事になります。これだけ小分けされ、そこに代理人を出したりするわけです。工期も今回団地の場合は長いです。1年半とかそれ以上かかる。そうすると利益率がずいぶん落ちてきます。JVを組むより他の工事を単独で取った方がいいという事で、魅力のない工事という事になって、なかなか手を出さないという状況になります。

入札不調の要因の2番目ですが、工事予定価格と業者見積もりの乖離。これは役所が積算する時標準積算がありまして、やはり市場調査を物価調査会が調査したデータを基にやるわけですが、やはり我々業者が実勢価格を積み上げる

積算とかなり隔たりがあるというのが実情です。沖縄県も今までは積算の基準を1年に2回(4月・10月)の見直しをしていましたが、我々業界の要望に応じて今年度から年に4回、四半期ごとに積算を見直そうという事になっています。しかしまだまだ発注に際して、役所の標準見積もりと我々が地元で実勢価格を調べて積み上げる積算とは大きな開きがあるというのが実情です。それからもう1つ考えられるのは、今回発注されたわけですが、発注に際して設計業務がありますが、これは半年以上前から始まっているんです。そすると設計業務が始まって、予算を出して発注となると、どうしても半年かそこのタイムラグが生じます。そうするとその積算の中には半年前の予算が組み込まれている可能性があるという事で、入札の時期になると鉄筋、コンクリート、人件費が上がったりとかのタイムラグが生じて見積もり違いが出てくるんじゃないかと思われます。それから公営住宅に関しては国土交通省が基準を設けています。この基準を設ける本質とするところは、公共的な建物だから民間のような建築基準ではなくて、より高度な安全性が求められる強固な建物を造りなさいと言う主旨で、国交省基準というのはあるかなと思いますが、この基準がずいぶん時代遅れになっている。例えば床の平米面積で公営住宅であれば、平米辺りの単価の上限が決まっています。沖縄県の住宅建設の方たちと話をしても、やはりこの基準が動いてくれないと、沖縄県の公営住宅の平米あたりの単価は動かないと言ったりしています。ですからこれは我々八重山支部とか沖縄県だけで動かそうとしても大変ですので、ゆくゆくは政治力も使いながら国交省の基準も引き上げて行かなければいけないのかなと思っております。

3つ目に地元作業員の不足というのがあります。これは八重山だけではないですし、我々建設業界だけの話でもないです。いろんな所で若者の入職がないとか、人手が不足しているという話を聞きます。建設業界は非常に顕著に表れているという状態です。これは皆さんもご存知かと思いますが、今の自民党政権の前の政権に

コンクリートから人へというようなキャッチフレーズで公共投資が削減されました。それで建設業界は少ない工事量を奪い合うようになって、ダンピング競争が始まりました。場合によっては予定価格の5割とか6割、7割というようなきつい状態で仕事を取り合うという状態があったんです。それが結果として下請けをいじめたり、人件費を削減したり、場合によっては安全衛生対策がおろそかになって事故が多発したりという弊害をもたらして来ました。結局、建設業界の悪いイメージを創られてきた。ただでさえ3K(きつい、汚い、危険)と言われているのに、さらにイメージが悪くなったという状況があります。そういう所で若者が業界になかなか参入してこないという状態が生まれております。今業界では単純労働者であったり、技能を持った人たちも高齢化してきています。50代とか60代、あと5・6年経つと建設業界どうなるんだろうと、私個人的に危機的な状況を感じております。これをどうにか打開しない事には、せっかく出てきた公共工事もなかなか受注できないという状態になるんじゃないかなと思っております。我々業界としては今、若者が魅力を感じるような業界という事で、今後に向けていろいろ動いている所です。例えば沖縄県に対して地元の若者が外に出なくても専門教育を受けて、地元に残って建設業界に入ってくるように、建設業に関する県立の工科大学を造って欲しいと言う要請を出しています。それから専門の高校生に対しては、業界への現場見学等をかなり取り入れたりしています。八重山支部でいうと去年は農林高校と八重山商工に対して、受講生35名いましたが、建設機械の資格取得に関して、補助金を出して受講してもらいました。小型建設機械の技術講習でしたが、4万円近くを受講料を本人負担は1万円だけにして、残りは建設業協会と建災防が負担して受講しやすくする。その資格をもってると建設業界で有利かな、という動きになって若者を入れることができるかなという、そういう動きもしたりしています。

建設業になかなか参入者がいないという事で、全国的な動きですから、国土交通省としても品

確法という「公共工事における品質確保の促進に関する法律」があります。公共工事というのは確かな品質を持ったものを造らないといけないという主旨で作られたものですが、この中には確かな品質のものを造るというと、造る業界がしっかりしていないといけない。だから役所は工事を発注する時にはしっかりとした予算で発注して下さい、これを厳しい予算で発注すると品質のしっかりしないものが出来たり、下請けいじめをしたり、従業員の福利厚生を悪くしたりすることになるから、品確法では業界に対して適正な予算を組んで、受注した業界が適正な利潤を出せるように法律で義務化しています。それがひいては業界のイメージを良くし、若者いわゆる担い手が入職できるような業界になるという事が狙いです。

担い手三法という言葉もあります。先ほど言った品確法、建設業法、入契法(入札契約に関する法律)、この3つを合わせて担い手三法と言います。担い手三法の担い手という言葉自体に意味がありますが、業界に若い者たちが入って来てくれるという事が狙いです。業界としても工事をすれば利益が得られるというような体質を作らないといけないという事で、発注者側に対して歩切をするとか、予算が半年、1年前の予算を使って発注するな、出来れば入札時点の単価を入れて入札しなさいとか、いろんなものを作って業界をある程度健康な状態に持って行こうという動きもしております。それが効果を出して来れば、すぐには無理にしても、我々業界も人材不足が解決に向かって行けるのではないかなと思っております。人材不足、石垣では特に型枠工、鉄筋工がかなり手薄と言うことで、いろんな工事が止まったりしています。そういう所では、早急な対策と同時に長い目での人材確保をして行きたいと思っております。

結びになりますが、八重山地区では今後も市内の建設業界というのは、非常に活発化するのではないかなと思います。公共も新川団地も10年間続きます。今回発注された1期工事だけでも19億と言う予算が出ています。これが10年間にわたって出るわけですからかなりの金額が

投資されるんじゃないかと思います。この団地を含め、市役所の場所も決まりましたし、来年度辺りに発注と言う運びになるかもしれません。それから海上保安庁が真栄里で大きな宿舎を計画したりしています。学校の工事もどんどん発注されて来るでしょう。それから聞くところによると八重山地区ではリゾート開発の計画もかなりあるという事で、費用対効果を算出して、やりたいという事であれば、これが一気に出てくる可能性もあるという事で、非常に活発な建築業界が予想されます。我々業界がどうするかというと、今までは各社ばらばらに対応していましたが、こういう状況が出てくると建築に関しては支部で建築部会というのがありますので、その部会員が仕事の計画的な受注に関して、お互いの情報を交換しながら話し合いを持って、適切に受注していかないと発注者側にも迷惑をかける事ですので、いずれ機会を持って建築に携わる業界が今後どうするかを話合わなければいけないのかなと思っております。それから発注者に予定価格の適正な設定を求めるという事ですが、先ほどの品確法の遵守とかを求めて、是非入札時の適正な価格が工事価格に反映されるように、今後とも続けて行きたいと思っております。これだけ工事が出てくるわけですから、我々業界も仕事を取ればちゃんとした利益が取れるというような事になれば、足腰の強い企業になって、それがひいては健康な建設業界の構築へと向かっていくと思います。建設業界が活発な時に仕事をたくさん受注して、利益を出して足腰の強い1社、1社、そして業界にしていけたらなと思います。そういう事が業界改善に繋がって給料を高くしたり、場合によっては休暇をたくさんあげたり、若者が目を向けてくれるような業界作りができるんじゃないかなと思いますので、ぜひそういう事を進めて行きたいと思えます。

とりとめのない話でしたが、現在新川団地を中心にして八重山地区の建設業界の動きをご理解いただければと思います。ありがとうございました。

～例会風景～



卓話の記念にバナーを贈呈!



ロータリー国際大会  
韓国・ソウル



5月28日～6月7日



RI 会長/K.R.“ラビ”ラビンドランご夫妻



台北大同 RC と…  
偶然にも同じホテル  
でした。



ソウル  
観光



石垣ロータリークラブ週報

<今月のロータリーレート \$1=110円>

Weekly Report No. 2589

国際ロータリー・テーマ

2015-16年度  
会長テーマ

「奉仕・天資と文化」



世界へのプレゼントになろう

K. R. ラビ・ラビンドラン

会長:新 賢次 副会長:前木 繁孝  
直前会長:上原 秀政 幹事:宮良 薫  
副幹事:前原 博一 SAA・出席:羽地 宏幸  
情報・会報:名渡山 秋彦

創立記念日 1962年3月12日 (55周年)

2016年(平成28年)6月8日(水) 第42回 例会(通算2703回)



<今週の職場:東運輸株式会社(松原 栄松会員)>

当社は、おかげさまで平成27年6月に創立65周年を迎えました。現在バス車両は、貸切バス35両、乗合バス33両、合計68両を所有しております。

これからも地域住民や観光客の足としての職務を再認識し、交通安全を第一に考え、安全運行を徹底して参ります。



例会日 水曜日 12:30～13:30  
例会場 ホテル日航八重山(0980)83-3311  
事務局 〒907-0013 石垣市浜崎町 1-1-4

TEL/FAX (0980) 83-2917  
URL <http://ishigaki-rotary.jimdo.com>  
E-mail [ishiroatary@ninus.ocn.ne.jp](mailto:ishiroatary@ninus.ocn.ne.jp)